当期純利益			175,343,277		175,343,277
評価・換算差額等の当期変動額（純額）				166,799,956	166,799,956
当期変動額合計	80,000,000,000	0	175,343,277	166,799,956	80,342,143,233
当期末残高	200,000,000,000	1,660,000,000	△ 392,975,350	166,799,956	201,433,824,606

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（単位：円）

項目	金額
Ⅰ　事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	175,413,277
減価償却費	30,280,379
賞与引当金の増減額	3,799,079
退職給付引当金の増減額	1,496,406
有価証券利息	△ 541,589,238
受取利息	△ 706,006,959
前払費用の増減額	△ 4,819,454
前払金の増減額	484,860
未収入金の増減額	△ 142,939,473
未払金の増減額	143,096,677
未払費用の増減額	2,160,528
前受収益の増減額	1,982,269
預り金の増減額	201,289
貯蔵品の増減額	△ 30,641
その他	△ 5,800
小計	△ 1,036,476,801
利息の受取額	1,062,524,201
法人税等の支払額	△ 58,300
事業活動によるキャッシュ・フロー	25,989,100
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 52,609,364,776
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,049,924
敷金・保証金の差入による支出	△ 2,655,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,615,069,976
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金の受入れによる収入	80,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,000,000,000
Ⅳ　資金増減額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）	27,410,919,124
Ⅴ　資金期首残高	112,783,781,475
Ⅵ　資金期末残高	140,194,700,599

○重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

⑵　その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっている。

２．固定資産の減価償却方法

⑴　有形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

⑵　無形固定資産

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

３．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

⑵　退職給付引当金

役員の退職金の支給に備えるため、役員退職手当支給規程に基づき、自己都合期末要支給額を基準として計上している。

４．その他財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

⑵　収益・費用の計上基準

発生主義によっている。

⑶　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金、要求払預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金　140,194,700,599円

資金期末残高　140,194,700,599円

⑷　資産除去債務の内容

令和６年度に入居した建物について、不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しているが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。